

令和 8 年 度

主 要 な 施 策 の 成 果
行 政 評 価
(令 和 7 年 度 分)

令和 8 年 9 月

中 央 区

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に
基づき、令和7年度における主要な施策の成果を提出します。

令和8年9月15日

中央区長 山 本 泰 人

○「主要な施策の成果」は、令和７年度決算における地方自治法第233条第５項の規定に基づく説明書類です。

○令和７年度に実施した事業のうち、「中央区基本計画2023」の実現に向けて取り組んだ主な事業の実績を「主要な施策の成果」としています。

○「主要な施策の成果」に掲げた事業のほか、施設管理事業等も加えた事業を「行政評価」の対象としています。

○令和元年度（平成30年度分）より、行政評価においては公会計制度に基づく財務諸表を利用しています。

目 次

	頁
1 主要な施策の成果	5
2 行政評価	11
基本政策 1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	
1－1 ライフステージに応じた健康づくり	20
1－2 健康危機管理対策の推進	46
基本政策 2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	
2－1 子どもが健やかに育つ地域づくり	66
2－2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	84
2－3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	104
基本政策 3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち	
3－1 多様性を認め合う社会の構築	138
3－2 すべての人の尊厳が守られる社会の推進	144
基本政策 4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち	
4－1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	154
4－2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	168
基本政策 5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	
5－1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり	180
5－2 地球にやさしく美しいまちづくり	192
5－3 循環型社会づくりの推進	202
基本政策 6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち	
6－1 都心にふさわしい基盤整備	216
6－2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり	228
基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち	
7－1 特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成	240
7－2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり	242
7－3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進	250
基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	
8－1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	258
8－2 希望に満ち、次代を担う子どもの育成	282
8－3 生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進	286
8－4 スポーツの楽しさが広がる環境づくり	292
基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	
9－1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	300
9－2 豊かな心を育む文化活動の振興	346
9－3 国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり	352
区 政 運 営 施策推進の基盤となる安定した行財政運営	361
参 考 資 料 基本計画2023 リーディングプロジェクトにおける KPI 参考値	387

主要な施策の成果

主要な施策の成果

大事業名	決算額	主な実施内容	結果・成果 (行政評価ページ)
基本政策1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち			
健康増進事業(健康推進課)	824,961,772 円	栄養指導 生活習慣病予防 がん検診 区民歯科健康診査	22
母子保健事業(健康推進課)	914,533,546 円	母子健康診査 母子保健指導	24
健康増進事業(日本橋保健センター)	1,891,279 円	栄養指導 生活習慣病予防	28
母子保健事業(日本橋保健センター)	21,447,697 円	母子健康診査 母子保健指導	30
健康増進事業(月島保健センター)	2,011,209 円	栄養指導 生活習慣病予防	34
母子保健事業(月島保健センター)	14,000,336 円	母子健康診査 母子保健指導	36
健康増進事業(晴海保健センター)	1,025,735 円	栄養指導 生活習慣病予防	40
母子保健事業(晴海保健センター)	29,707,706 円	母子健康診査 母子保健指導	42
環境衛生事業	60,767,599 円	ねずみ・衛生害虫駆除	46
受動喫煙防止対策事業	243,605,976 円	受動喫煙防止対策	52
感染症予防事業	1,304,688,173 円	感染症発生予防・拡大防止	54
地域医療推進事業	246,199,948 円	休日等診療	56
基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			
区立保育所管理事業	2,250,212,420 円	保育所運営費	68
児童福祉施設運営費等補助事業	3,835,434,953 円	私立保育所に対する助成	70
女性・ひとり親家庭生活支援事業	532,691,084 円	児童扶養手当 ひとり親・家庭及び女性相談	76
児童館・学童等管理事業	1,967,505,350 円	放課後対策事業	78
子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業	416,137,229 円	子ども家庭支援センター事業	80
子ども・家庭への支援事業	440,409,771 円	病児・病後児保育 ファミリー・サポート・センター事業	82
障害者生活支援事業	443,357,016 円	放課後等デイサービス事業補助	86
障害者の就労支援事業	192,007,474 円	障害者就労支援センター事業	90

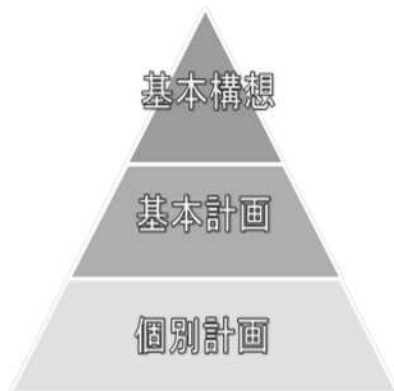
大事業名	決算額	主な実施内容	結果・成果 (行政評価ページ)
子ども発達支援センター事業	240,663,662 円	子ども発達支援センター事業	100
災害時要配慮者支援事業	4,943,849 円	避難行動要支援者対策の推進	104
高齢者の社会参加推進事業	55,774,936 円	元気高齢者人材バンク 元気高齢者健康づくり事業	106
高齢者の就労支援事業	81,415,890 円	中央区シルバー人材センターの運営支援 無料職業紹介所の運営支援	108
敬老・慶祝事業	241,606,172 円	敬老大会	110
高齢者生活支援事業	341,950,578 円	緊急通報システム 高齢者食事サービス 寝たきり高齢者紙おむつ等支給	112
いきいき館(敬老館)管理事業	270,963,347 円	いきいき館(敬老館)の管理運営	116
民間地域密着型施設等管理事業	133,853,342 円	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンターつきしま」の維持管理	122
介護保険区独自サービス事業	8,064,432 円	寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス	124
介護サービスの質の向上事業	93,248,669 円	介護サービス事業者の支援 介護サービス事業者の雇用支援	126
要支援高齢者対策事業	93,670,088 円	高齢者援護対策	128
地域包括支援センターの管理運営	167,406,636 円	地域包括支援センターの管理運営	130
介護予防事業	17,837,888 円	地域介護予防活動支援事業 もの忘れ予防検診事業	132
基本政策3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち			
男女共同参画の推進事業	39,758,291 円	男女共同参画施策の推進 ワーク・ライフ・バランス推進企業等の認定	138
動物愛護事業	18,094,481 円	動物愛護	142
地域福祉推進事業	321,433,621 円	成年後見制度利用促進事業 重層的支援体制整備事業の推進	144
低所得者・離職者支援事業	181,553,098 円	生活困窮者自立支援事業	146
基本政策4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち			
基盤整備・緊急情報の発信事業	223,009,038 円	防災無線等の管理 緊急情報の発信	156
防災訓練事業	29,107,055 円	防災訓練	158
地域特性に応じた防災対策の推進事業	81,453,226 円	高層住宅防災対策 帰宅困難者対策の推進	160
地域への防災対策の支援事業	703,696,364 円	防災拠点運営委員会への支援 防災対策の普及・啓発	162

大事業名	決算額	主な実施内容	結果・成果 (行政評価ページ)
安全・安心まちづくりの支援事業	65,667,460 円	安全・安心まちづくり支援事業 安全・安心相談等事業	164
住宅・建築物耐震改修等支援事業	130,581,972 円	住宅・建築物耐震改修等支援事業	174
基本政策5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち			
首都高速道路上部空間整備事業	28,412,715 円	首都高速道路上部空間整備事業	180
公園・児童遊園管理事業	927,636,237 円	公園・児童遊園の維持管理 公園・児童遊園の改修	182
街路樹・街路灯等管理事業	1,015,787,633 円	街路樹の維持管理 街路樹・街路灯の整備 緑地帯の維持管理	184
緑化推進事業	5,042,858 円	民間施設の緑化促進	186
河川等管理事業	21,124,795 円	河川の維持管理	188
ゼロカーボン推進事業	90,899,439 円	中央区の森の推進 温暖化対策の推進	196
基本政策6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発進するまち			
交通環境整備事業	1,135,566,238 円	駐車場の管理運営 駐車場の改修 駐輪場の管理運営 船着場の管理運営	220
道路管理事業	1,097,311,510 円	人にやさしい歩行環境の整備 環境にやさしい道路の整備	222
橋梁管理事業	249,382,246 円	橋梁の維持管理 橋梁長寿命化修繕工事	224
良好なまちづくりへの支援事業	21,731,490,812 円	市街地再開発事業助成	230
都心再生推進及び基盤事業調整事務	88,969,699 円	築地の活気とにぎわい継承・発展に向けた検討 築地における交通基盤整備に向けた検討	234
基本政策7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち			
商店街振興支援事業	124,109,510 円	商店街支援事業補助	240
商工振興支援事業	1,897,472,049 円	商工業融資 企業活動の活性化、近代化の支援	242
観光振興事業	338,397,837 円	観光拠点の管理 観光商業まつり	252

大事業名	決算額	主な実施内容	結果・成果 (行政評価ページ)
基本政策8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち			
小学校管理事業	5,728,651,372 円	小学校教育活動 小学校校舎等改修 常盤小学校の改修 久松小学校の改修 晴海西小学校第二校舎の整備	258
中学校管理事業	4,337,203,060 円	中学校教育活動	262
幼稚園管理事業	582,650,763 円	幼稚園保育経費	266
認定こども園管理事業	697,303,001 円	子ども・子育て支援給付事業に係る施設型給付 認定こども園に対する助成等	268
教員の指導力向上事業	24,459,955 円	教員の指導研究	274
確かな学力の向上事業	2,725,825,407 円	学習指導等の充実 国際教育の推進 パイロット校における国際教育・理数教育の推進 学校・幼稚園2020レガシーの推進 ICT機器の活用推進 特色ある教育活動	276
特別支援教育推進事業	323,279,509 円	特別支援教育の推進 特別支援学級運営	278
図書館管理事業	1,408,493,303 円	図書館の管理運営	290
スポーツ振興事業	277,219,839 円	スポーツ振興 区民スポーツの日	292
基本政策9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち			
コミュニティ活動支援事業 (地域振興課)	30,885,100 円	町会・自治会活動支援	302
地域イベントの開催等事業	143,470,366 円	中央区大江戸まつり盆おどり大会	304
社会貢献活動の推進事業	47,579,921 円	社会貢献活動団体との協働の推進	306
コミュニティ活動支援事業 (日本橋特別出張所)	22,844,000 円	地域手づくりイベント推進助成	328
コミュニティ活動支援事業 (月島特別出張所)	10,551,000 円	地域手づくりイベント推進助成	338
コミュニティ活動支援事業 (晴海特別出張所)	9,707,000 円	地域手づくりイベント推進助成	344
地域文化活動の推進事業	19,984,961 円	地域文化活動の推進	346
平和推進事業	15,841,446 円	平和事業の推進	354
区政運営 施策推進の基盤となる安定した行財政運営			
シティプロモーション推進事務	190,344,732 円	魅力発掘・発信 区の歴史アーカイブ・発信	368

行政評価

1 計画の位置付けと役割



【基本構想】

本区の20年後を展望し、区民生活やまちの姿などの将来像を明らかにするとともに、その実現に至るみちすじを示すものです。

【基本計画】

計画期間は10年間で、基本構想の施策のみちすじを実現するための手段として、具体的な施策や取組内容をまとめたものです。

【個別計画】

計画期間はおおむね3～5年程度で、それぞれの分野で策定される具体的な施策・事業を示しています。

個別計画等は以下のようなものがあります。

- ・ 中央区男女共同参画行動計画
- ・ 中央区保健医療福祉計画
- ・ 中央区健康・食育プラン
- ・ 中央区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
- ・ 中央区総合交通計画
- ・ 中央区緑の基本計画
- ・ 中央区教育振興基本計画
- ・ 中央区スポーツ推進ビジョン
- ・ 中央区こども計画
- ・ 中央区障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画
- ・ 中央区環境行動計画
- ・ 中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画
- ・ 中央区一般廃棄物処理基本計画
- ・ 中央区子ども読書活動推進計画

等

2 行政評価

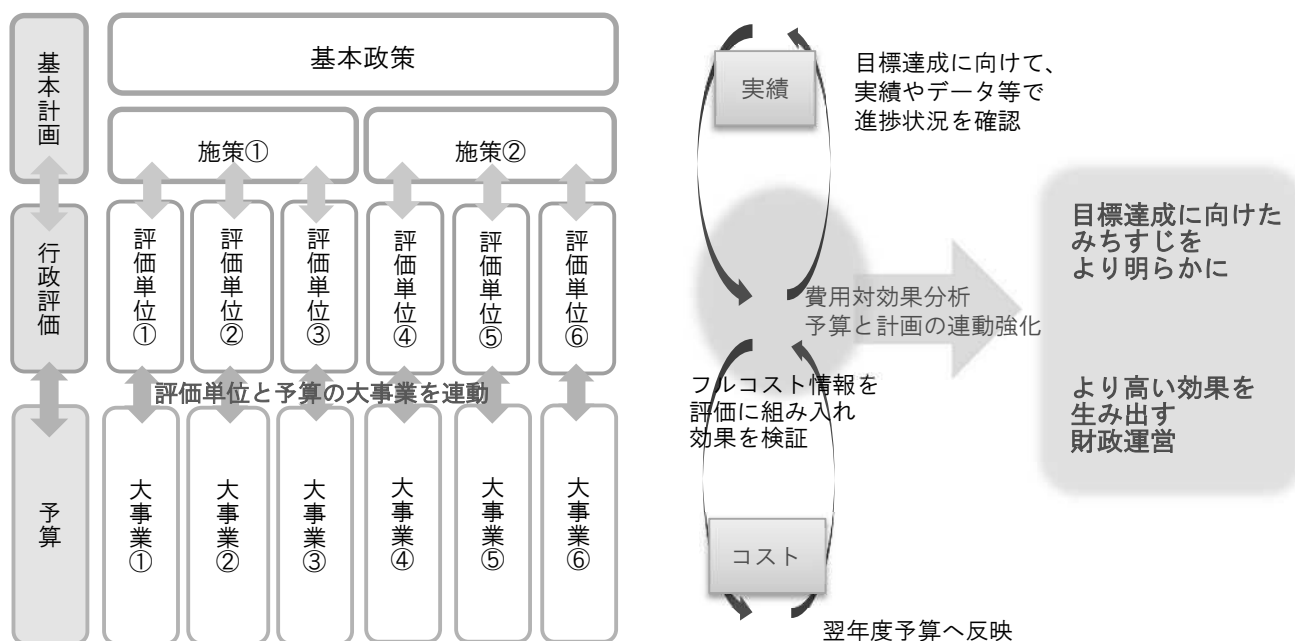
基本計画の達成に向け、事業の適切な進行管理を図り、成果を重視した質の高い区政運営を実現するとともに、区民に対する説明責任を果たしていくために、「行政評価」を実施します。

行政評価を行うにあたっては、国や東京都の動向、状況の変化を踏まえながら、実施手法や経費、課題等を検証し、事業の改善を図っています。

平成29（2017）年度から複式簿記による新たな公会計制度を導入したことを踏まえ、令和元（2019）年度から実施する行政評価は、これまでの施策評価と事務事業評価を一本化させ、フルコスト情報を組み入れるとともに、評価単位と予算の大事業を連動させ、翌年度予算へ反映していきます。

予算の大事業は226事業あり、そのうち行政評価の対象となる大事業は165事業です。

なお、基本計画の進捗状況を確認するにあたり、個別計画を有する事業については、計画で掲げた指標や数値目標等を活用し、個別計画を有しない事業については、指標等の代わりに実績や各種データ等を活用します。



3 行政評価の効果

① 効果的・効率的な区政運営

計画で掲げた目標に対し、決算情報を盛り込み評価を行うことで、より確かな PDCA を実現

② 予算への反映

評価単位と予算の大事業を連動し、評価結果を予算へ反映

③ 職員のコスト意識・マネジメント能力の向上

各事業の目標と現状を照らし合わせ、費用、財産、実績（経年）等を含めて総合的に評価することで、費用対効果など目的達成のための課題を明確化

④ 区民へのアカウンタビリティの向上

基本計画に関連した事業および施設管理事業を評価対象とし、区行政の透明性を図るとともに、グラフ等を活用しながら、視覚的にも分かりやすく表現

4 行政評価シートの構成要素

行政評価シートには以下の項目が含まれています。

行政コスト計算書

前年度4月1日から3月31日までの間の「費用」と「収入」を表しています。基本計画に掲げた目標達成に向けて行う事業が、どれだけの費用をかけてどの程度の規模で行われているのか、また実施にあたって必要な財源がどこから得られているのかを読み取ることができます。

これまでの官庁会計と違い、非現金情報（減価償却費等）が算入されています。

貸借対照表

区が保有している「資産」と資産を取得するための財源である「負債」を表したものです。行政コスト計算書は、前年度1年間を対象にしていたのに対し、貸借対照表は、過去から前年度末日に至るまでに形成された区の財産状況を示しており、これまでの間財政措置を講じて区民の保有財産を増やし、社会資本整備を進めてきた結果として捉えることができます。一方、資産は維持管理に費用がかかるため、将来への負担を常に意識する必要があります。

シート全体

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート									
1 事業概要				3 実施内容					
事業名				①	②	③	④	⑤	⑥
事業目的				⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
事業内容				⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱
事業実施により目指すべきまちの姿とその方策				4 関連データ					
SDGsとの関連				① 財務構造分析(行政費用の)					
				② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)					
2 財務情報				5 総括					
行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	経年比較等
	人件費	0	0	0	地方区税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	特別区財政調整交付金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	奨励費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	投資的経費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
(内訳等)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	事業の成果
	決算額の主な内訳				決算額の主な内訳				
	主な増減理由				主な増減理由				
	勘定科目				勘定科目				
	決算額の主な内訳				決算額の主な内訳				
	主な増減理由				主な増減理由				
	勘定科目				勘定科目				
	決算額の主な内訳				決算額の主な内訳				
	主な増減理由				主な増減理由				
	勘定科目				勘定科目				
貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	今後の方向性
	収入未済	0	0	0	収入未済	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
	土地	0	0	0	土地	0	0	0	
	建物	0	0	0	建物	0	0	0	
	工作物	0	0	0	工作物	0	0	0	
	重要物品	0	0	0	重要物品	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	インフラ資産	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0	
(内訳等)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
	決算額の主な内訳				決算額の主な内訳				
	主な増減理由				主な増減理由				
	勘定科目				勘定科目				
	決算額の主な内訳				決算額の主な内訳				
	主な増減理由				主な増減理由				
	勘定科目				勘定科目				
	決算額の主な内訳				決算額の主な内訳				
	主な増減理由				主な増減理由				
	勘定科目				勘定科目				

1 事業概要	
事業名	部課名
事業目的	どのような目的で事業を実施しているか記載しています。
事業内容	目的を達成するための事業内容を記載しています。
関連する個別計画	関連する個別計画です。
基本計画	基本政策 1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち 施策 1-1 ライフステージに応じた健康づくり
SDGsとの関連	15 陸の豊かさ

「基本計画2023」に記載されているリーディングプロジェクトの番号です。該当する事業のみ表示しています。

評価対象の事業名と事業の担当部署を記載しています。

「基本計画2023」に記載されている施策名等です。

対象年度の1年間における費用と収入を記載しています。

＜費用＞事業を実施する上で、どのようなことに費用がかかっているのかを表しています。
人件費：職員の給与、会計年度任用職員の報酬等
物件費：民間企業等への委託、物品の購入、光熱水費等
維持補修費：所有している建物等の補修費
扶助費：住民福祉を支えるための給付費等
補助費等：他団体に対して支出している補助金、交付金等
※人件費は職員の給与費等を事務分担等に応じて按分し配賦しています。
※物件費のうち、光熱水費等は施設面積等に応じて按分し配賦しているものがあり、会計年度任用職員の旅費は事務分担等に応じて按分し配賦しているものがあります。

＜収入＞事業実施に必要な財源をどこから得ているのかを表しています。
国庫支出金：国からの補助金
都支出金：東京都からの補助金
使用料及び手数料：施設等の利用者から支払われる料金や各種発行手数料等

【一般財源充当調整】
所属別・事業別の財務諸表を作成すると、特別区税等の一般財源（使途が制約されない収入）は、財政課や税務課に計上されるため、それ以外の課では赤字になります。
しかし、実際は一般財源も利用して事業を実施しているため、一般財源のある所属とない所属で現金預金を調整するようにしています。

過去から現在（対象年度末日）までの間に、資産として形成されたものを表しています。

＜資産＞
工作物：門、囲い等
重要物品：取得価額100万円以上の備品
インフラ資産：道路、橋梁等の公有財産
建設仮勘定：建設または製作途中にある建物等を資産として計上したものと

＜負債＞
賞与引当金：前年度勤務により支払うことが予定されている賞与の当期における支払見込額
退職給付引当金：全職員が自己都合により普通退職したと仮定した場合の支払見込額

3 実施内容			
①	②	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

評価対象事業に紐づく取組名を記載しています。

※太枠は「主要な施策の成果」の主な実施内容に掲げた事業です。

対象事業について、どのような費用を中心に実施しているか、分かりやすくグラフで示しています。

グラフや表を活用しながら事業の実績等を記載しています。

＜施設利用率＞
特段記載がない場合は $\frac{\text{各施設の利用コマ数}}{\text{各施設の利用可能コマ数}}$ で算出しています。

【注記】

「関連データ」に記載している表やグラフ等の数値は、四捨五入して表示しているものがあるため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。